

令和3年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 4 年 7 月 13 日 作成

事務事業名	市民交流プラザ運営事業	外部評価の状況	事務事業No.	131 - 2
		なし		

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
市民協働部	まちづくり推進課	市民活動係	係長	杉内 郷	課長	松下 利之
施策体系	総合計画	政策	1	人権・市民参画		
		施策	3	協働のまちづくりの推進		
		基本事業	1	協働のまちづくりの推進		
	その他の計画	個別計画	なし			
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市市民交流プラザ条例					
事業開始年度	平成15年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	全部直営	補助金等の支給	負担金あり	実施計画期間	なし	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要	市民の自主的で公益的な活動を支援するための市民交流プラザを設置・運営する。平成30年度から市直営に完全移行し、市民活動の場の提供や各種情報提供等を行っている。					
対象	働きかける相手・もの	・ 今後ボランティアや市民活動に取り組もうとする、あるいは既に取り組んでいる市民及び団体 ・ 団体が行う講座の対象者				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	・ 市HPによるボランティア活動者や団体への施設利用の周知 ・ 市報、広報誌による講座対象者への情報提供				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	より多くの市民や団体に市民交流プラザを利用してもらう。				

3. 活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
市民活動団体交流事業	回	事業実施回数	0	1	2
イベント情報誌の発行	回	情報誌発行回数	12	12	12
ホームページ上での講座情報の更新	回	情報更新回数	12	12	12

4. 成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
利用者数	人	11,000	目標値	11,000	7,700
	方向性	達成目標年度	実績	5,729	4,831
	増加	毎年度	達成率	52.08%	43.92%
利用団体数	団体	650	目標値	650	455
	方向性	達成目標年度	実績	466	421
	増加	毎年度	達成率	71.69%	66.00%
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度	実績		
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

予算科目・事業	会計	1 総務費	款	2 総務管理費	項	1 総務管理費	目	5 企画費
	大	3 市民活動推進費	中	2 市民交流プラザ運営費	他	- 事業		
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由 (10%以上の場合)		次年度予算(千円)		
	正職員	0.45 人 3,546	0.45 人 3,689			0.08 人 656		
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	再任用フル	1.00 人 3,665	1.00 人 3,816			1.00 人 3,816		
	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	会計年度	1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0	
	1級パート	1.00 人 1,714	0.92 人 1,844			0.92 人 1,844		
	2級パート	2.00 人 5,090	2.00 人 5,266			1.00 人 2,633		
	人件費計(A)	14,015	14,615	修繕に伴う管理負担金の増額が無かったため。		8,949		
	事業費	直接事業費(B)	10,145	6,584			9,587	
	総事業費(A+B)	24,160	21,199			18,536		
	直接事業費のうち	委託料	185	185			185	
	の主な歳出内訳	管理費負担金	8,103	4,559			7,507	
	財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0	0			0	
国・県支出金		0	0			0		
市債		0	0			0		
一般財源		24,160	21,199			18,536		
その他()								

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	社会環境が大きく変化する中、市民の多種多様なニーズに対応するためには、市民活動団体との協働が不可欠であることから、行政が市民活動を推進する必要がある。また、福岡県NPO・ボランティアセンターや県内類似施設との連携の観点からも、市の関与は妥当である。
	目的の妥当性	妥当	協働のまちづくりの推進のため、行政が市民活動を推進する必要があることから、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	市民交流プラザの利用に関する基本的なルールを守っていただければ、団体でも個人でも利用は可能であるので、特定の団体や個人に受益は偏っていない。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地なし	事業費の9割を人件費と管理費が占めていることから、余地はないと考える。
	負担割合の適正化	適正	市民の自主的で公益的な活動を支援するための場であるため、利用料金は徴収していない。
	手段の最適性	最適	市民活動団体を支援する施設は他にないため、最適である。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	利用者数、団体数ともにコロナ禍の影響で前年度に比べ減少しているが、市民活動の活性化に寄与することができた。
	上位施策への貢献度	貢献できた	市民活動に関する意識の向上を通じて協働のまちづくりに貢献することができた。
	事業継続の有効性	ある	市民活動を支援する施設は他にないため、継続する必要がある。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	福岡県NPO・ボランティアセンターや県内類似施設との情報共有や意見交換をさらに充実させ、施設運営に取り入れる。
一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

福岡県NPO・ボランティアセンター主催の研修に参加し、県内類似施設との情報共有や意見交換を実施した。

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

【成果】	コロナ禍の影響で利用者数、団体数ともに前年度に比べ減少した。
【課題】	コロナ禍のため市民活動団体交流事業の実施が1回のみ開催であった。次年度以降、新しい形の事業を展開する必要がある。また、県内類似施設から得た情報を施設運営に取り入れ、さらなる施設の有効活用を図るとともに、ホームページ等を活用した情報発信を積極的に行うことが必要である。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充				評価区分	事務事業の方向性
	現状維持	④	②	①		
		③	⑤		一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充
		⑥			二次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充
	休・廃止	⑦				
		休・廃止	縮小	現状維持	拡充	
コスト投入の方向性						

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	福岡県NPO・ボランティアセンターや県内類似施設との情報共有や意見交換をさらに充実させ、施設運営に取り入れる。 HPへの掲載などにより、交流プラザで活動する団体の情報発信に努める。
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	市民等や市民活動団体、地域活動団体を繋ぐ拠点となり得よう検討を進める必要がある。

評価変更理由	主たるコストは人件費であり削減は難しいことから、一次評価のとおりとする。
--------	--------------------------------------